2008.5.22

1. 消費者政策関連

①消費者行政のあり方の検討を取り組みます。

「消費者行政のあり方検討会議」を開催して、推進会議や審議会等に関わる消費者代表の委員へのバックアップや必要な意見表明、そして実効性ある消費者行政を担う新組織の 実現をめざして、多くの団体が参加した運動として取り組みます。

②割賦販売法・特定商取引法・消費者契約法・独占禁止法など 改正に向けた国会審議等に対応します。

2. 食品の安全政策関連

食品表示や食品安全行政全般への意見表明、意見交換会等の開催、日本の農業と食糧問題、WTO、FTA・EPA問題等についての学習活動や情報収集、情報提供を取り組みます。

3. 地方行政の充実・強化に向けて

「都道府県における消費者行政調査 (今年で8回目)」の実施と報告書の発行 (11月)、シンポジウムの開催 (09年2月頃) を取り組みます。また、「市町村の消費者行政調査交流会」を、各地の調査の実施前 (5月23日) 及び実施後 (12月頃) の2回開催します。

4. 情報通信関連、環境

地上デジタル放送を始め、迷惑メールや通信端末、電子マネー等のキャッシュレス化による情報管理の問題等について、問題点の共有や意見表明に向けた学習会等を取り組みます。 環境分野では、環境活動に関わる消費者団体や NPO 等の活動交流の場、事業者、行政との対話など、地球温暖化問題等について考え合う企画を検討します。

5. CSR 関連、国際関連

PL オンブズ会議では、製品安全問題についての意見表明や製造物責任法施行 10 年を踏まえて、改正に向けた提言にも取り組みます。

ISO/SR の分野では、ISO26000 の策定に向けたワーキング・ドラフト第 4 版の取りまとめに向けた対応。ISO/COPOLCO では、総会(5 月、韓国)の報告会等を検討します。

6. 全国消費者大会

今後も全国の多くの消費者団体にとってさらに役立つ大会に改善していきます。 第47回大会は、11月4日(火)国立オリンピック記念青少年総合センター(代々木) にて開催します。

7. グループ会議

意見交流や学習会等により課題別のテーマを深める場として取り組みます。 消費者関連法検討委員会・食のグループ・地方消費者行政調査プロジェクト・PL オ

ンブズ会議・国際消費者問題研究会・環境交流会

以上